

<事務局長談話>

令和8年4月24日

南鳥島における最終処分場選定に係る「文献調査」容認を評価する

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 谷川 文朗

4月13日、東京都小笠原村の渋谷正昭村長は、高レベル放射性廃棄物の地層処分地選定に関し、国および原子力発電環境整備機構（NUMO）による南鳥島での「文献調査」の受け入れを事実上容認する考えを表明し、21日には経済産業省を訪問したうえで、最終処分地の文献調査をしたいという政府の申し入れについて回答した。

本調査が実現すれば、地元からの要請ではなく、国が主導する初の事例となる。

資源に乏しい日本において、原子力発電を持続可能なエネルギー源とするために極めて重要な対応であり、エネルギー政策の根幹を支えるバックエンド対策として、理性的な決断がなされたことに深く敬意を表したい。

また、東京都小笠原村（南鳥島）という特異な地理的条件を有する地域が容認表明したことは、最終処分事業に対する国民的関心と理解をさらに深化させる契機となるものであり、極めて大きな意義を有する。

地層処分とは、地下300メートルより深い安定した岩盤に埋設し、人工および天然の多重バリアを組み合わせた地下施設を設けることで、高レベル放射性廃棄物を万年単位で封じ込める方法である。地下の安定した環境は、地上に比べて変化が少ないという特徴を有する。

フィンランドではすでに施設が完成段階にあり、埋設開始が目前に迫るなど、実用化に最も近い状況にあることから、地層処分は国際的にも有力な技術として位置付けられている。

KAKKINは、小笠原村における今回の決断が、最終処分事業の着実な進展、ひいては次世代への責任を果たすための大きな一歩となることを強く期待するとともに、今後こうしたプロセスを注視しながら、高い関心を持って必要な提言を行なっていく。

以上